

議案第12号

令和3年度米原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度米原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	11,300 栓
(2) 給水量	4,500,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	12,329 m <sup>3</sup>
(4) 一日最大給水量	18,620 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
イ 礫浄水場改良工事	87,700 千円
ロ 入江地先配水管布設替工事	30,000 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	859,212 千円
第1項 営業収益	622,144 千円
第2項 営業外収益	237,068 千円

支出

第1款 水道事業費用	836,487 千円
第1項 営業費用	764,998 千円
第2項 営業外費用	66,489 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,346 千円は、過年度分損益勘定留保資金等 287,346 千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	123,342 千円
第1項 工事負担金	4,028 千円
第2項 企業債	87,700 千円

第3項 他会計補助金	31,614 千円
支 出	
第1款 資本的支出	410,688 千円
第1項 建設改良費	249,394 千円
第2項 企業債償還金	161,294 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業費	千円 87,700	証書借入による。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金および地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、または低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,145 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道の維持管理等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,919千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,116千円と定める。

令和3年3月8日提出

米原市長 平尾道雄



令和3年度 米原市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度予定損益計算書
- 6 令和2年度予定貸借対照表
- 7 令和3年度予定貸借対照表
- 8 令和3年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和3年度米原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			859,212	
	1 営業収益		622,144	
		1 給水収益	600,276	水道料金
		2 受託工事収益	20,700	消火栓・管路支障移設工事等
		3 その他の営業収益	1,168	開栓・検査手数料等
	2 営業外収益		237,068	
		1 受取利息及び配当金	2,125	預金利息
		2 他会計補助金	8,305	一般会計からの補助金
		3 加入金	6,578	給水新規加入金等
		4 長期前受金戻入	201,373	長期前受金戻入
		5 雑収益	18,687	下水道使用料徴収業務委託料等

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			836,487	
	1 営業費用		764,998	
		1 原水及び浄水費	190,385	原水・浄水施設等の維持管理費用
		2 配水及び給水費	50,761	配水・給水設備の維持管理費用
		3 受託工事費	18,650	受託による工事費用等
		4 総係費	63,960	全般業務に係る費用
		5 減価償却費	439,142	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	100	

	2 営業外費用		66,489	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,488	企業債利子
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
		3 雑支出	3,001	期間外還付等
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			123,342	
	1 工事負担金		4,028	
		1 工事負担金	4,028	上下水道料金システム構築等負担金
	2 企業債		87,700	
		1 企業債	87,700	企業債
	3 他会計補助金		31,614	
		1 他会計補助金	31,614	一般会計からの補助金
	△ 国庫補助金		0	
		△ 国庫補助金	0	(廃 項)

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			410,688	
	1 建設改良費		249,394	
		1 配水設備改良費	235,754	施設改良・新設等の費用
		2 メーター費	640	メーター購入費
		3 固定資産購入費	13,000	上下水道料金システムに係るソフトウェア等
	2 企業債償還金		161,294	
		1 企業債償還金	161,294	企業債元金

## 2 令和3年度米原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,640
	減価償却費	435,239
	賞与等引当金の増減額	15
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△ 164,367
	受取利息及び受取配当金	△ 2,125
	支払利息	43,488
	固定資産除却損益	85
	未収金の増減額	1,673
	未払金の増減額	0
	たな卸資産の増減額	100
	預り金の増減額	△ 34
	前払金の増減額	0
	小計	328,814
	利息及び配当金の受取額	2,125
	利息の支払額	△ 43,488
	業務活動によるキャッシュ・フロー	287,451
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 150,635
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,635
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	87,700
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 161,294
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,594
	資金増加額	63,222
	資金期首残高	1,642,456
	資金期末残高	1,705,678

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 3	—	19,216	11,114	30,330	7,531	37,861
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	18,974	11,245	30,219	8,065	38,284
	合計	(4) 7	—	38,190	22,359	60,549	15,596	76,145
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 5	—	24,226	15,176	39,402	8,675	48,077
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	14,237	9,316	23,553	6,115	29,668
	合計	(4) 8	—	38,463	24,492	62,955	14,790	77,745
比較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 2	—	△ 5,010	△ 4,062	△ 9,072	△ 1,144	△ 10,216
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	4,737	1,929	6,666	1,950	8,616
	合計	(0) △ 1	—	△ 273	△ 2,133	△ 2,406	806	△ 1,600

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	児童 手当
	本年度	1,233	1,035	8,792	5,703	578	336	150	3,332	1,200
	前年度	1,269	654	8,929	5,668	684	672	150	5,386	1,080
	比較	△ 36	381	△ 137	35	△ 106	△ 336	0	△ 2,054	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 3	—	13,723	9,799	23,522	6,398	29,920
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	18,974	11,245	30,219	8,065	38,284
	合計	(0) 7	—	32,697	21,044	53,741	14,463	68,204
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 5	—	18,577	13,812	32,389	7,481	39,870
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	14,237	9,316	23,553	6,115	29,668
	合計	(0) 8	—	32,814	23,128	55,942	13,596	69,538
比較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 2	—	△ 4,854	△ 4,013	△ 8,867	△ 1,083	△ 9,950
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	4,737	1,929	6,666	1,950	8,616
	合計	(0) △ 1	—	△ 117	△ 2,084	△ 2,201	867	△ 1,334

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,233	1,035	7,655	5,703	400	336	150	3,332	1,200
	前年度	1,269	654	7,754	5,668	495	672	150	5,386	1,080
	比較	△ 36	381	△ 99	35	△ 95	△ 336	0	△ 2,054	120

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,493	1,315	6,808	1,133	7,941
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,493	1,315	6,808	1,133	7,941
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,649	1,364	7,013	1,194	8,207
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,649	1,364	7,013	1,194	8,207
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 156	△ 49	△ 205	△ 61	△ 266
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	—	△ 156	△ 49	△ 205	△ 61	△ 266

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	1,137	0	178	0	0	0	0
	前年度	0	0	1,175	0	189	0	0	0	0
	比較	0	0	△ 38	0	△ 11	0	0	0	0

## (2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説明	備考
給 料	△ 117	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	474	
		その他の増減分	△ 591	異動
職員手当	△ 2,084	制度改正に伴う増減分	△ 175	期末手当支給率改定
		その他の増減分	△ 1,909	異動

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和3年1月1日	平均給料月額 (円)	316,171
	平均給与月額 (円)	362,494
	平均年齢 (歳)	39.6
令和2年1月1日	平均給料月額 (円)	299,633
	平均給与月額 (円)	336,067
	平均年齢 (歳)	37.4

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
初級 (高校卒)	150,600	150,600
上級 (大学卒)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	2	28.6
	4	0	0.0
	3	5	71.4
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	1	12.5
	4	1	12.5
	3	5	62.5
	2	1	12.5
	1	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分		全 職 種		
			一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.2	4.45	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
	一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	6.78	6.78
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	収益的収入	その他
水道施設運転管理業務 (令和元年度)	484,000	令和2年度	95,040	令和3年度 ～ 令和6年度	380,160		380,160	
上下水道料金計算 ・電算処理等業務 (令和元年度)	30,000	令和2年度	8,672	令和3年度 ～ 令和4年度	17,346		17,346	
上下水道料金システム構築業務 (令和元年度)	86,000	令和2年度	51,447	令和3年度 ～ 令和7年度	34,553		34,553	
磯浄水場耐震化事業 (令和2年度)	1,770,000			令和3年度 ～ 令和5年度	1,770,000	1,770,000		
水道施設工事監理業務 (令和2年度)	46,000			令和3年度 ～ 令和5年度	46,000		46,000	

5 令和2年度米原市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	505,659,433		
(2) 受託工事収益	9,679,704		
(3) その他の営業収益	<u>1,288,693</u>	516,627,830	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	155,473,271		
(2) 配水及び給水費	46,401,941		
(3) 受託工事費	9,826,909		
(4) 総係費	52,580,252		
(5) 減価償却費	386,780,097		
(6) 資産減耗費	17,189,563		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>668,252,033</u>	
営業利益			△ 151,624,203
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,391,019		
(2) 他会計補助金	8,946,272		
(3) 加入金	5,466,665		
(4) 長期前受金戻入	175,360,134		
(5) 資本費繰入収益	30,590,000		
(6) 雑収益	<u>18,252,582</u>	242,006,672	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	45,590,066		
(2) 雑支出	<u>172,092</u>	<u>45,762,158</u>	<u>196,244,514</u>
経常利益			44,620,311
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			44,620,311
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>831,069,322</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>875,689,633</u></u>

6 令和2年度米原市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地		364,241,858			
ロ 建物	486,440,569				
減価償却累計額	<u>122,251,360</u>	364,189,209			
ハ 構築物	13,776,399,217				
減価償却累計額	<u>5,827,972,118</u>	7,948,427,099			
ニ 機械及び装置	2,918,045,161				
減価償却累計額	<u>1,403,819,601</u>	1,514,225,560			
ホ 車両運搬具	12,807,032				
減価償却累計額	<u>10,187,833</u>	2,619,199			
ヘ 工具器具及び備品	86,550,722				
減価償却累計額	<u>77,101,530</u>	9,449,192			
ト 建設仮勘定		25,940,000			
有形固定資産合計			10,229,092,117		
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	49,600,000				
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>49,600,000</u>			
無形固定資産合計			<u>49,600,000</u>		
固定資産合計					10,278,692,117
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,642,455,639		
(2) 未収金		83,654,913			
貸倒引当金		<u>1,362,510</u>	82,292,403		
(3) 貯蔵品			7,100,000		
(4) 前払金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>1,731,848,042</u>
資産合計					<u><u>12,010,540,159</u></u>
		負 債 の 部			
3 固定負債		円	円		円
(1) 企業債			<u>2,742,113,857</u>		
固定負債合計					2,742,113,857
4 流動負債					
(1) 企業債			161,293,635		
(2) 未払金			26,854,261		
(3) 前受金			0		
(4) 賞与等引当金			7,272,282		
(5) その他流動負債			<u>1,686,144</u>		
流動負債合計					197,106,322

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	418,559,417	
ロ 工事負担金	4,846,095,109	
ハ 国庫(県)補助金	829,338,201	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,166,382,891

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	47,503,507	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,053,626,298	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	346,558,817	
ニ 他会計補助金収益化累計額	3,755,841	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>717,570,744</u>	
収益化累計額合計		<u>3,169,015,207</u>
繰延収益合計		<u>3,997,367,684</u>
負債合計		<u><u>6,936,587,863</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金	<u>2,964,330,738</u>	
資本金合計		2,964,330,738

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	568,226,370	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	508,347,776	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,025,689,633</u>	
利益剰余金合計		<u>2,102,766,838</u>
剰余金合計		<u>2,109,621,558</u>
資本合計		<u>5,073,952,296</u>
負債資本合計		<u><u>12,010,540,159</u></u>

7 令和3年度米原市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		364,241,858		
ロ	建物	486,440,569			
	減価償却累計額	<u>131,551,360</u>	354,889,209		
ハ	構築物	13,833,314,217			
	減価償却累計額	<u>6,138,972,118</u>	7,694,342,099		
ニ	機械及び装置	2,918,045,161			
	減価償却累計額	<u>1,508,819,601</u>	1,409,225,560		
ホ	車両運搬具	12,807,032			
	減価償却累計額	<u>10,694,833</u>	2,112,199		
ヘ	工具器具及び備品	100,458,722			
	減価償却累計額	<u>80,319,530</u>	20,139,192		
ト	建設仮勘定		105,667,273		
	有形固定資産合計			9,950,617,390	
(2)	無形固定資産				
	ソフトウェア	49,600,000			
	減価償却累計額	<u>6,214,000</u>	<u>43,386,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>43,386,000</u>	
	固定資産合計				9,994,003,390
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,705,678,226	
(2)	未収金		81,981,814		
	貸倒引当金		<u>1,462,510</u>	80,519,304	
(3)	貯蔵品			7,000,000	
(4)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>1,793,197,530</u>
	資産合計				<u><u>11,787,200,920</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			<u>2,666,999,111</u>	
	固定負債合計				2,666,999,111
4	流動負債				
(1)	企業債			162,814,746	
(2)	未払金			26,854,261	
(3)	前受金			0	
(4)	賞与等引当金			7,287,698	
(5)	その他流動負債			<u>1,652,421</u>	
	流動負債合計				198,609,126

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	418,559,417	
ロ 工事負担金	4,846,095,109	
ハ 国庫(県)補助金	829,338,201	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,166,382,891

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	51,959,933	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,178,975,843	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	368,389,276	
ニ 他会計補助金収益化累計額	3,955,865	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>730,101,587</u>	
収益化累計額合計		<u>3,333,382,504</u>
繰延収益合計		<u>3,833,000,387</u>
負債合計		<u><u>6,698,608,624</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金	<u>3,114,330,738</u>	
資本金合計		3,114,330,738

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	452,846,681	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	508,347,776	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,005,709,322</u>	
利益剰余金合計		<u>1,967,406,838</u>
剰余金合計		<u>1,974,261,558</u>
資本合計		<u>5,088,592,296</u>
負債資本合計		<u><u>11,787,200,920</u></u>

8 令和3年度米原市水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		859,212	852,618	6,594			
1 営業収益		622,144	614,140	8,004			
	1 給水収益	600,276	603,822	△ 3,546	1 水道使用料	600,276	
	2 受託工事収益	20,700	9,150	11,550	1 受託工事収益	20,700	配水管支障移設工事・消火栓改修工事等
	3 その他の営業収益	1,168	1,168	0	1 材料売却収益	100	
					2 手数料	1,068	開栓・検査手数料等
2 営業外収益		237,068	238,478	△ 1,410			
	1 受取利息及び配当金	2,125	3,658	△ 1,533	1 預金利息	2,125	預金利息
	2 他会計補助金	8,305	8,869	△ 564	1 他会計補助金	8,305	簡易水道維持管理負担等
	3 加入金	6,578	7,238	△ 660	1 加入金	6,578	給水新規加入金等
	4 長期前受金戻入	201,373	197,964	3,409	1 長期前受金戻入	201,373	長期前受金戻入
	5 雑収益	18,687	20,749	△ 2,062	1 不用品売却収益	10	
					2 財産貸付収益	67	
					3 その他雑収益	18,610	下水道使用料徴収業務委託料等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		836,487	795,824	40,663			
1 営業費用		764,998	730,091	34,907			
	1 原水及び 浄水費	190,385	192,813	△ 2,428	1 給料	3,530	一般職給料
					2 手当	2,455	職員手当
					3 賞与等引当 金繰入額	613	賞与等引当金
					6 法定福利費	1,285	職員共済
					11 備用品費	300	
					12 燃料費	700	
					13 光熱水費	132	浄水場施設電気代
					15 通信運搬費	3,153	テレメーター回線使用料
					17 委託料	108,400	水道施設管理委託料および 水質検査委託料等
					18 手数料	220	
					20 修繕費	4,850	
					24 動力費	56,640	浄水場等電気代
					25 薬品費	6,950	消毒用等薬品
					27 補償金	500	
					31 負担金	657	職員退職手当負担金
	2 配水及び 給水費	50,761	57,012	△ 6,251	1 給料	4,817	一般職給料
					2 手当	3,457	職員手当
					3 賞与等引当 金繰入額	561	賞与等引当金
					6 法定福利費	2,275	職員共済
					11 備用品費	260	
					12 燃料費	29	
					13 光熱水費	180	
					15 通信運搬費	329	電話回線料金
					17 委託料	13,898	量水器取替業務等
					18 手数料	200	
					19 賃借料	217	
					20 修繕費	10,500	検定満期量水器修理等
					23 路面復旧費	120	
					24 動力費	11,520	送水ポンプ等電気代
					26 材料費	1,500	
					31 負担金	688	職員退職手当負担金
					32 受水費	210	
	3 受託工事費	18,650	8,800	9,850	17 委託料	100	
					26 材料費	100	
					36 工事請負費	18,450	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 総係費	63,960	77,766	△ 13,806	1 給料	10,869	一般職等給料	
				2 手当	3,701	一般職等手当	
				3 賞与等引当 金繰入額	1,016	賞与等引当金	
				5 報酬	80	水道運営審議会報酬	
				6 法定福利費	3,369	職員共済	
				7 旅費	50		
				11 備用品費	467		
				12 燃料費	1		
				13 光熱水費	316		
				14 印刷製本費	586	納付書等	
				15 通信運搬費	4,240	後納郵便料等	
				17 委託料	23,090	検針業務等	
				18 手数料	3,960	振替手数料等	
				19 賃借料	8,166	電算システム使用料等	
				20 修繕費	800		
				31 負担金	1,287	職員退職手当負担金等	
				33 保険料	800		
				35 租税公課費	62		
				37 貸倒引当金 繰入額	1,100		
5 減価償却費	439,142	390,100	49,042	1 有形固定資 産減価償却 費	429,025	建物、構築物、車両運 搬、機械および装置・工 具器具等	
				2 無形固定資 産減価償却 費	10,117	ソフトウェア	
6 資産減耗費	2,000	3,500	△ 1,500	1 固定資産除 却費	1,000	建物除却等	
				2 たな卸資産 減耗費	1,000		
7 その他営業 費用	100	100	0	1 材料売却原 価	100		
2 営業外費用	66,489	60,733	5,756				
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	43,488	45,432	△ 1,944	1 企業債利息	43,388		
				2 借入金利息	100		
2 消費税及び 地方消費税	20,000	15,000	5,000	1 消費税及び 地方消費税	20,000		
3 雑支出	3,001	301	2,700	1 不用品売却 原価	1		
				2 その他雑支 出	3,000	期間外還付等	
4 予備費	5,000	5,000	0				
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		123,342	376,488	△ 253,146			
1 工事負担金		4,028	4,028	0			
	1 工事負担金	4,028	4,028	0	1 工事負担金	4,028	上下水道料金システム構築等負担金
2 企業債		87,700	333,200	△ 245,500			
	1 企業債	87,700	333,200	△ 245,500	1 企業債	87,700	企業債
3 他会計補助金		31,614	30,926	688			
	1 他会計補助金	31,614	30,926	688	1 他会計補助金	31,614	簡易水道維持管理分
△ 国庫補助金		0	8,334	△ 8,334			
	△ 国庫補助金	0	8,334	△ 8,334	1 国庫補助金	0	(廃 項)

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		410,688	1,214,932	△ 804,244			
1 建設改良費		249,394	1,059,112	△ 809,718			
	1 配水設備改良費	235,754	994,964	△ 759,210	1 給料	18,974	一般職給料
					2 手当	9,607	職員手当
					3 賞与等引当 金繰入額	2,719	賞与等引当金
					6 法定福利費	7,538	職員共済
					7 旅費	50	
					11 備用品費	200	
					12 燃料費	52	
					17 委託料	32,600	水道現場技術委託業務
					31 負担金	2,694	職員退職手当負担金
					36 工事請負費	161,320	礫浄水場改良工事等
	2 メーター費	640	640	0	1 メータ費	640	
	3 固定資産購入費	13,000	63,508	△ 50,508	6 工具、器具 及び備品	0	(廃 項)
					7 ソフトウェア	13,000	料金システムソフトウェア
2 企業債償還金		161,294	155,820	5,474			
	1 企業債償還金	161,294	155,820	5,474	1 元金償還金	161,294	

## 9 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・量水器	取替法による。
・その他	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年～10年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、358,138,662円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として4,894千円支払することとなったため、賞与等引当金4,894千円を使用する。

#### イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,100千円を使用する。

## 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。